

2023・11・25

『関于露・烏戦争—変化不変化中・露関係以及露・中亜関係』

——中央アジアから見る露・ウ戦争と中露関係——

田中 哲二

中国研究所 会長

中央アジア・コーカサス研究所 所長

中央ユーラシア総合調査会 会長

○はじめに——世界の「経済的デカップリング」は必然か？

- ① リベラル資本主義 vs 権威主義的資本主義（ただし、本質的（含む地政学的、歴史的因縁）に一枚岩でない中・露関係、性格の異なる権威主義的市場経済）。
- ② これ以上対欧米経済関係を悪化させたくない中国（イーロン・マスク、ビル・ゲイツの招請、ブリンケン国務長官の訪中・習近平会談の実現<6月19日>、レモンド商務長官訪中・半導体定期協議<8月27～28日>、韓正国家副主席・ブリンケン会談<NY,9月18日>）。9月22日、「米中経済・金融作業部会」の設置を発表（主導は、米国財務省、中国人民銀行）。10月9日、習近平、民主党シューマー院内総務ら（米国超党派議会代表团）と会談。11月15日、サンフランシスコ APEC 総会に合わせ6年振りの米中首脳面接会談（≡中国経済の下振れの不安<不動産不況の長期化、若年労働者失業率の高止まり、外資の流出 etc.>も一因）。
- ③ 「冷戦時代」とは異なる中・露のグローバル経済へのコミットの深さ（とくに食糧、エネルギー、鉱物資源を中心とする基礎資材の融通、環境問題の解決協力の不可避性）、サプライチェーン<とくに半導体>の再構築は、毛沢東的「自力更生策」「ブロック経済化」では不可能との見方強まる。
- ④ 西側先進諸国における対中国経済関係論調が、「デカップリング論」（経済関係の全面的切り離し）から「デリスキング論」（経済依存関係のリスクの逡減）に変質→当面相互依存の不可避性の認識。
- ⑤ 露・ウ戦争の既存紛争地への波及・飛び火
—地勢学的・歴史的対立構造⊕ロシア支援の大幅後退懸念・国際社会から忘れ去られ

る焦り（国際社会の味方が必要）。

・ナゴルノ・カラバフ問題の再燃（2023 年 9 月 19 日）

1 日の戦闘でアルメニア側は敗退、「ナゴルノ・カラバフ共和国（暫定）」の 2024 年 1 月 1 日までの消滅合意、アルメニアは「CSTO」から脱退意向。

・北朝鮮のミサイル発射実験・軍事偵察衛星実験の頻度の加速

金正恩総書記の核戦力の実戦配備の実現指示と極東シベリア訪露＜2023 年 9 月 13 日、ポストチヌイ宇宙基地など＞、ロシアの対北朝鮮外交を確認して自信、会談後声明「重大な問題と協力事項に満足な合意」。

・根深いパレスチナ紛争の再燃（2023 年 10 月 9 日、ハマスの暴発＜大規模攻撃＞とイスラエルの過剰防衛＜国際批判の高まり＞）。

1. 第二次世界大戦後の国際政治の基本構造

——米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維

- ① 「中露蜜月時代」の標榜、「中露友好に制限なし」強調の意味。
- ② 中国にとっては、「一带一路」構想の順調な推進のためにも「二正面作戦」（対米、対露）の回避継続の必要性（つまり、プーチン政権が倒れ、ロシアに親米政権が成立するのが中国にとっては最悪のシナリオ）。
- ③ 現実に進む中国の「一带一路」構想とロシアの対中国経済的ジュニア・パートナー化の進展。

2. 「露・ウ戦争」の本質等に関して

- ① プーチンの時代錯誤・現行国際法違反行為と主にピョートル大帝版図と統治手法復活の幻想（東スラブ族の不可分性）。オールドナショナリスト・プーチンの「ウクライナ侵攻（防衛的な特別軍事作戦）」への予想外に高いロシア市民の支持率の継続。
- ② ロシアが望んできた「最低限ウクライナ中立構想」の崩壊と、特に 1991 年（ソ連邦崩壊）以降の急速な NATO の東方進出とロシアの延命に対する危機感（被害者意識ナショナリズムに点火→プーチン政権の「第 3 次大祖国戦争」論＜侵入敵はこれの場合米国、NATO＞）。
- ③ NATO の東進は、スターリニズム等のロシアの重圧下で忍従を強いられた東欧出身の国際政治学者やネオコン（cf. Z/ブレジンスキー＜ポーランド系＞、M/オルブライト＜チェッコ系＞、V/ヌーランド＜ウクライナ系＞、R/ケーガン＜リトアニア系＞、J/ボルトン）等の影響とこれらの意見具申をクリントン以降の米国政権が受け入れ（国内選挙対策も含めて）。
- ④ 歴史的な「外敵への異常な恐れと病的なまでの猜疑警戒感」と「根深い被害者意識」

の形成（タタールの頸木＜モンゴルの支配＞、祖国戦争＜1812 年、ナポレオンの侵入＞、大祖国戦争＜1914 年、対ナチスドイツ＞）。「世界各国の民主化の支援」を掲げる「NED（全米民主主義基金）」の「カラー革命」戦略に対する疑心。

- ⑤ プーチンのルーシ国家の不可分性（特に東スラブ族の不可分性）の主張、ウクライナの NATO 加盟希望は歴史的・民族的な裏切り→「ソ連邦の崩壊は 20 世紀最大の悲劇」。
- ⑥ 東方正教会・ギリシャ正教は 9 世紀にキエフ・ルーシに伝来。A.D.988 年、キエフ公ウラジーミル 1 世がクリミヤ半島ヘルソネスで受洗礼。ウクライナに東方正教受け入れの先進地域意識の残存。
- ⑦ ロシア正教は、東方正教（政教一致）の正統・最上位にあるとして、「モスクワは第 3 のローマ」を主張。ウクライナ正教がロシア総主教に付かずビザンチン総主教傘下にあることへのプーチンの不満。プーチン個人はロシア正教の中でもより「愛国的、保守的、禁欲的」と言われる「古儀式派」に帰依。キリスト教の原罪に絡む「兄弟殺し」の正当性・不可避性の容認。
- ⑧ ウクライナ国内的には、重工業地帯の東ウクライナ（ドンバス地方・黒海沿岸）はロシア人中心でウクライナ正教とロシア正教、中部（小ロシア）はギリシャ正教系（ウクライナ正教）のウクライナ人、ハプスブルグやポーランドの影響を受けた西部は、東方カトリック教会系のユニアト派ないしユニエイト派のウクライナ人が中心、という宗教構造になっている。
- ⑨ 「ワグネル軍の反乱」と 2 か月後の同軍幹部の航空機墜落事故死はプーチン政権のイメージには相当の痛手だが、当面これが露・ウ戦争停戦の方向に作用することはなく、むしろ、反政府・反プーチンの活動への締め付け強化の方向に利用される可能性大。最近、プーチン・ワグネル軍生存幹部会談が実現。
- ⑩ プーチンロシアの「ウクライナ侵攻」の、地政学的、歴史的、文化的、宗教的背景を理解することは、プーチンロシアの時代錯誤的、反現行国際法的戦争行為を容認することにはならない。しかし、この点の認識のないままの停戦ないしウクライナの勝利は、将来必ず再噴出することになるロシアないし東スラブ族の「地政学的・歴史的怨念」を温存・封印することになる。
- ⑪ 露・ウ戦争の先行きに関して（国際政治学者、J・ミアシャイマー＜シカゴ大学教授＞の見方）

―米国の一極的支配の時代は終わり、取り敢えず米・中・露の多極化世界が出現している。最近では、これにインドが加わりつつある。

―ウクライナは、2014 年以降、事実上プーチンが最も嫌う NATO の加盟国になってしまった。ウクライナ軍は NATO 軍に完全に掌握されている。

―今回の露・ウ戦争は、プーチンロシアにとっては NATO の一層の進出に対する防衛と予防措置的性格を持った戦争なのである。

プーチンロシアは、今度の戦争がロシアの存続にとって死活問題であればあるほど、戦況が困難に陥れば陥るほど、持てる力を総動員して攻撃的にならざるを得ない。

—これに対し、米国にとっては今回の戦争は単なるパワーゲームの一つに過ぎないので、多少曖昧ながら西側を束ねた強硬路線を執り得るのである。

3. ウクライナを巡るデリケートな中・露関係

- ① 2014 年クリミヤ半島併合強行の中国ファクター（以下ロシアの了解のない、廃艦「ワリヤグ」の買収＜⇒中国正式空母一号艦「遼寧」、航空機発艦用のカタパルト未装備＞、ミサイル関連軍事技術と宇宙開発関連技術の融通、砕氷船・ホバークラフト技術の移転、クリミヤ半島における「新深港（穀物輸出港）」の開削、東島における大規模農地＜福島県＋岩手県に匹敵＞の長期租借（穀物供給基地構想）、「中・烏協定」＜ウクライナを守る中国の核の傘＞の締結等）。
- ② 中国の「一帯一路」戦略では、烏克蘭は海路・陸路の結節点（他にパキスタン・カラチ、イタリア・トリエステ等）。海路はアテネ・ピレウス港＜中国が第2・3三埠頭の権益買収済み＞への連結を構想。
- ③ ロシアの「ユーラシア経済連合」「ユーラシア主義（リスボンからウラジオストックまでの経済圏）」を頓挫させた中国の「一帯一路」構想。
- ③ 今次、ロシアのウクライナ侵攻時にも存在していた「中国ファクター」（7,000 人強の中国人の脱出←小麦輸出港オデーサ港の権益買収交渉、南島における農地租借・買収交渉等に従事）。
- ④ プーチンは、表向きの国際政治枠組みとしての対中国「密月維持」と、「中国の旧ソ連裏庭への進出の阻止」の2つの役割を演じてきたことになる（日本にはこの認識が薄い）。

4. 「露・ウ戦争」開始以降の中国の姿勢

- ① 基本は対露「軍冷経熱」、繰り返し「中露蜜月関係」「中露の友好協力関係に際限なし」を標榜しているものの結局「軍事同盟」には至っていない。
- ② 「SCO サマルカンド総会」（2022 年 9 月）：「露・ウ戦争」開始後初の「中・露首脳会談」の機会だったが、習近平は恒例の「中露首脳会談声明」を出さずに、早々に北京に引き上げ。他の参加国の前で、話題が「ロシアへの軍事支援」に及ぶことを回避。「烏との戦争に中国を巻き込もうとするロシアの試みを中国政府は断固拒否した」（中国外交筋・人民大学教授等のコメント）。
- ③ 「習近平モスクワ訪問」（2023 年 3 月）：事前に 12 項目にわたる「停戦勧告案」を

伝達の上、4時間半にわたり「軍事援助」「停戦のプロセス」について討議、前者についてはほとんど進展なし。「停戦勧告」12項目は一般論を並べたもので、露・烏双方にとって交渉入りの条件としては現実味に乏しい。欧米に対して唯一の「平和の仲介役」を主張した形だが、本音では「露・烏戦争」が長期化して消耗戦に陥った場合でも、露・烏（及びNATO・米国）両陣営の間に立って所謂「漁夫の利」（中国古典『戦国策』）を得る思惑も（特に、旧ソ連領の中央アジア・南コーカサスにおける政・経・軍プレゼンスの拡大、「平和の使者」の役回り等）。これらのプロセスを通じロシアの中国のジュニア・パートナー化が顕現化。

- ④ 対面による第1回「中国＋中央アジア首脳会議」（西安、2023年5月19日）：2022年4月の「中国・中央アジア」外相会議で準備が始まっていたこの会議では、中央アジアのロシア離れやG7広島サミット開催を睨みながら、習近平主席は「中国と中央アジアの関係の新時代入り」を宣言、経済案件としての中国主導の「一带一路」構想の一層の推進協力を中心に、中央アジアの治安維持、テロ対策支援などにも言及。習近平演説では「外部勢力の地域への内政干渉には断固反対」も主張して台湾問題にも触れている。旧宗主国ロシアの影響力後退の機をとらえて「シルクロード」出発点の「西安（長安）」に「シルクロード・天山北路」諸国の首脳を招集して見せた形となった。
- ⑤ 中国国内の国際政治専門家の意見の変化（上海交通大学・胡偉教授ほか）
前記の「二等辺三角形維持論」からの脱却・変質の容認論。趣旨以下のとおり。
 - (1) 露と西側の対立のエスカレートが、中国から米国の注意を逸らすのに役立つという意味で、中国はプーチンの存在・戦略は歓迎すべきものである。しかし、プーチンが中国の軍事支援で露・烏戦争に勝たない限り、中国はロシアに対し強い影響力を持つことにはならない。
 - (2) 露・烏戦争に敗れた場合のロシアが中国にとって重荷になることは必然である。中国は出来るだけ早くロシアという重荷を肩から降ろす必要がある。
 - (3) プーチンを切り離して（中立性の放棄）、中国の国際的なイメージを再構築することは、米国および西側諸国との対立的関係を緩和することに役立つ。
 - (4) 米国にとって中国は間違いなく最重要な存在に成長している。その米国の主目的は、中国を封じ込めて、インド・太平洋地域で支配的な大国になることを阻止することにある。中国の優先的外交事項は、この米国の態度に対し適切かつ柔軟な戦略的調整を行い、米国の中国に対する敵対的な態度を変えさせて、中国が国際的孤立に追い込まれることを防ぎ身を守ることにある。
- ⑥ 習近平思想に占める古典哲学「兵不血刃」（荀子）、「不戦而勝」（孫子）、「漁父之利」（戦国策）と「韜光養晦」戦術（鄧小平？）の影響度も問われる。

5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏

①プーチンロシアの旧ソ連邦諸国間の紛争処理力の低下

前記の「ナゴルノ・カラバフ問題」(アゼルバイジャン・アルメニア間)、「キルギス・タジキスタン国境紛争」の再燃。特に、「ナゴルノ・カラバフ紛争」でロシア軍中心の「CSTO(集団安全保障条約機構)軍」の支援を得られないアルメニアは、米国・NATOを中心とする軍事演習「ディフェンダー23」への参加を表明したがロシアは反対(2023年4月6日)。

結局、1991年以来戦闘・停戦を繰り返してきた「ナゴルノ・カラバフ紛争」は、2023年9月19日の再度のアゼルバイジャン側の軍事行動(トルコの支援)によりアルメニア側が敗戦を認め、2024年1月1日までに「ナゴルノ・カラバフ共和国」を解散することで合意された(2023年9月20日)。アルメニアに停戦監視軍を置いてきたロシアは介入余力がなくこの措置を容認。

②カザフスタン：

北カザフスタン州(ロシア人人口50%以上)へのロシア軍侵攻の懸念、トカエフ大統領は「ウクライナ国内のドネツク共和国、ルガンスク共和国などという偽国家は到底認められない」と発言、一方で西側の対露貿易制裁品の迂回貿易で対露貿易は大きく増加。他のロシア離れを起こしている旧ソ連圏諸国も対露貿易は増加傾向。

③ウズベキスタン：

「SCOサマルカンド総会」の議長国としての国際空港出迎えセレモニーとして、中国の習近平主席にはミルジョエフ大統領が、ロシアのプーチン大統領にはアリーポフ首相が対応。外交姿勢は米国、国連向きを志向。

⑤ キルギス：

2022年9月に発生した「対タジキスタン国境紛争」に「CSTO軍」の派遣をロシア要請するも断られ、同10月予定のキルギス領内での「CSTO軍共同軍事演習」の実施を拒否。

⑥ タジキスタン：

ラフモン大統領は「CIS首脳会議」(2022年10月14日)で「ロシアは中央アジアの小国にも敬意を払うべきだ。時代は変わり、最早中央アジアの国々は、ロシアの属国ではないし多額のロシアの資金援助もいらないのだ。」と異例の発言。

⑦ トルクメニスタン：

唯一の輸出品である天然ガスの対露輸出は2016年以来価格交渉で物別れ、現在ほぼ全量を中国向けパイプラインに依存。

⑦ この間米国は、2023年2月にプリンケン國務長官をカザフスタンに派遣、中央アジア5か国外相と臨時外相会議を開催したほか、同4月に金融・経済問題でローゼンバーク財務次官補を派遣した。さらに同9月19日に国連総会に合わせてバイデン大統領が初めて中央アジア5か国首脳と会談し、それまでの「中央アジア5+米国」外相会合を首脳会合に格上げすることで合意した。

<附. この機会に日本がやっておくべきこと>

- ① 「露・ウ戦争」終結後の経済復興のビジョン作成への積極的な参加。それも多額の資金負担に偏らずに、第二次大戦後の経済復旧、東日本大震災からの復旧経験を活用した技術協力により貢献すべし（当然、各種専門家を含む多くの人材派遣が望ましい、新幹線システムの移転、農業再開発など）。また、ウクライナが国際金融市場から民間資金の調達を可能にするような助言・ノウハウ・保険機能の提供もある。
- ② 露・ウ戦争対応で無力さを露呈している国連改革への取り組み。新組織（新国連）設立の意見もある（例えば、マハティール元マレーシア首相等）が、当面はインド、ドイツ等と協力した「安保理常任理事国枠拡大」「安保理決議方式の改革（拒否権の制限）」「国連総会決議のレベルアップ」「敗戦国条項の削除」等々を具体的に提起し改革に踏み出すチャンスと考えるべきである。
- ③ ロシアの戦争継続は、石油・天然ガスの輸出量維持とその国際価格によって担保されている。日本は ロシアの石油・天然ガスの供給制限とその国際価格の高騰に対応するためにも、遅れ気味の脱化石エネルギー・代替エネルギー開発にもっと本腰を入れるべきである。ロシアのエネルギー供給制約の威嚇を逆手に取り、代替エネルギー開発で世界の先導的役割を果たすことにより、露・ウ戦争の終結に間接的に寄与し国内だけでなく世界の環境問題の改善推進にも寄与するチャンスになると発想を転換させるべきである。
- ④ 東ユーラシアの安定と平和を考えると、長い国境を有する中・露間に「親日的な緩衝国家群（モンゴル、中央アジア 5 か国、南コーカサス 3 か国とトルコの 10 か国）」が政治・経済的に成長し安定化することが望ましい。今や世界人口の約半数を占めるまでになった「上海協力機構<SCO>」（及びメンバーが重複する「BRICS 連合」）が対日強硬姿勢に傾いたときに SCO 構成国であるこれら「親日的中・露緩衝国群」がバッファの役割を果たし得る可能性はある。ODA 戦略、鉄道等インフラ整備支援、貿易政策（「輸入代替輸出促進策」）支援等々具体的に開発経済援助の原則に戻り再検討する必要がある。
- ⑤ 国連関連、最近の進展
—2024 年 9 月 19 日：岸田首相は、オーストラリア、フィリピンと共催で「FMCT（核兵器用分裂性物質生産禁止条約、通称カットオフ条約）」の早期交渉開始を求める上級会合を開催した。しかし、唯一の被爆国として核軍縮を目指す立場にあるものの、核の開発やその使用を全面的に禁ずる「核兵器禁止条約」には参加出来ていない。
—2024 年 9 月 20 日：上川外相、NY でカザフ外相と会談。2004 年にスタートさせた「中央アジア+日本」対話枠組みを首脳会合に格上げすることで合意。

以 上